

企業の社会的責任における従業員の環境意識構造の研究

上智大学 地球環境学研究科地球環境学専攻

B0595041 立花 丈美

< 要旨 >

地球環境問題を解決するには、企業の努力が欠かせない。国境を越えてグローバルに活躍し、一国の経済に匹敵する規模を持つ企業も、今や少なくない。企業には、これまでのような環境負荷削減のための取り組みのみならず、今後は企業の社会的責任（CSR）として、地球環境保全に向けた積極的かつ自主的な取り組みが期待される。

従業員は、企業にとって重要なステークホルダーである。企業は、従業員に社会貢献活動の場を提供することができる。それは、従業員という人的資源を通して、社会的責任としての環境への取り組みを行うということである。企業は、地域社会や地球環境に貢献するだけでなく、視野の広いまた社会人としての環境意識の高い人材を育成することができ、環境活動を通じて得た従業員の経験や知識、人的ネットワークが本業の取り組みにおいても生かされることになる。

本研究では、企業の環境への取り組みを推進する従業員の環境意識構造に焦点をあて、アンケート調査を実施する。企業の社会的責任としての環境への取り組みと従業員の環境意識との関係を3つのポイントから分析する。

まず第1に、企業が従業員に提供する環境制度はどうあるべきかを検討する。企業は、従業員のために、地域の清掃、植林活動など行動を伴う環境保全活動、金銭の出費を伴う環境保護団体などへの寄付、またその対価としてボランティア休暇や特別報酬などを環境制度として整備することができる。個々の環境制度に対して、従業員がどのように効用を感じているのかを、環境経済評価手法のひとつであるコンジョイント分析によって分析した。活動が限定的ではあるが、従業員は、環境保全活動や寄付をあまり好むとはいえず、また地域の清掃活動は、植林活動に比べてより好まれないということが明らかになった。一方、従業員は、ボランティア休暇や特別報酬という企業が付与する環境活動への対価を受け取ることに對しては、どちらも満足であり、報酬よりも休暇のほうがより受け入れやすい結果となった。企業が社会貢献活動としての環境への取り組みを継続的に行うには、従業員の環境保全活動による効用低下分をその対価によって補う必要があると考えられる。これらの環境保全活動と対価に対する従業員の効用から経済価値を算出し、企業が従業員というステークホルダーに対する最適支出の根拠とすることができる。

さらに、年齢・年収、性別、企業規模、企業の環境への取り組みレベルなどによって、従業員の環境活動やその対価に対する効用には差が生じる。所得という指標においては、所得が高いと思われる従業員ほど、そうでない場合に比べ、人的労働価値を高く見ている

ため、金銭の支出は止むを得ないが、自分の時間を割くことは不満であり、また活動の対価を受け取ることにはやや抵抗がある。従業員個人の環境意識という指標においては、環境意識が高い従業員は、環境意識の低い従業員に比べて、環境活動、寄付、対価すべてにおいて抵抗がない。つまり環境制度に対してより積極的であるということが明らかになった。このことから、企業が従業員に対する環境制度の充実をはかり、成功をおさめるためには、従業員の属性や特性などをよく把握し企業自ら制度を整備すること、幅広い複数の環境保全活動を用意し従業員の選択を可能にすること、従業員の意見に耳を傾けること、ただ単に“場”を提供するのではなく、活動の内容について情報を常に発信することが重要であると考えられる。

第2に、企業の環境への取り組みが従業員個人の環境意識に影響を与えるかどうかを検討する。企業が社会的責任を果たすための環境への取り組みを継続的に行うには、企業の環境配慮行動を実践する従業員の個人としての環境意識が重要である。分析の結果によれば、企業が環境に対して発展的に取り組んでいるという状態においては、より積極的に取り組む企業で育った従業員は、そうでない企業に育った従業員に比べ、個人としての環境意識が高いことが明らかになった。企業の環境への取り組みが従業員個人の環境意識を高め、さらに環境意識の高い従業員が企業の取り組みを推進していく正のスパイラル関係が存在する。

さらに、第3に、企業の環境への取り組みが従業員個人の環境意識に影響を及ぼすための要因を分析する。従業員の環境意識に影響を与えるには、企業の取り組みに対する従業員の感じ方、従業員の企業への想いが重要な要因となってくる。分析結果からは、企業の環境への取り組み内容を高く評価し、取り組みに一体感を覚え、そして企業で働くことに満足であるという場合に、従業員の環境意識に変化がみられ、社会人としての環境意識が高くなるという結論が導き出された。

企業は、環境政策・環境制度の担い手である従業員の環境に対する意識を向上させることが重要である。つまり、環境への関心を高め、環境意識の高い人材を育てることである。そのためにも、企業が社会的責任として、自主的に継続的に環境に取り組むべきである。環境に対する企業の取り組みを見て、また実践することによって、従業員の環境意識が向上し、本業での取り組みもさることながら、個人としての環境配慮行動を促進することが期待できる。